

数字を読み解く「プラス16」  
～2024年6月短観の業況判断D.I.～  
＜2024/8/15 大分合同新聞掲載＞

数字は、日本銀行大分支店が7月1日に公表した企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D.I.だ。大分県内の153社（製造業62社、非製造業91社）に、自社の業況についての評価を「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

今回の短観（5月29日～6月28日実施）における業況判断D.I.は「プラス16」となり、3カ月前の前回調査からは7ポイント低下した。低下したのは2四半期連続で、水準としても2022年12月以来の低さとなった。

前回調査からの変化幅を業種別にみると、製造業は2ポイントの低下となったのに対し、非製造業は12ポイント低下しており、非製造業の低下が目立つ。製造業では、主に加工業種において、原材料価格の上昇や自動車・半導体向けの受注減少による収益悪化から、業況が悪化した企業がみられた。一方の非製造業では、原材料価格の上昇による収益悪化に加え、これまで好調に推移してきた個人消費・観光関連分野から、客足の鈍化を指摘する声などが聞かれた。

9月にかけての先行きの見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業ベースでは「プラス11」と、さらに5ポイント低下するとの集計結果になっている。回答していただいた企業からは、「エネルギー・原材料価格の上昇による収益悪化」や「物価高などによる需要の減退」を懸念する声が幅広く聞かれた。

こうした物価の上昇による収益悪化や需要減退を抑制するため、県内企業では価格転嫁に向けた交渉や収益拡大を図るための投資など、成長力を強化する動きが見られている。需要面でも、例年以上の賃上げが行われた影響が徐々に波及していく中、個人消費は底堅く推移しており、「賃金と物価が共に緩やかに上がる」経済へと転換しつつあることがうかがわれる。このような企業の成長力強化や賃金と物価の好循環によって、大分県経済が良好なモメンタムを高めていくことに期待したい。（日本銀行大分支店）